

(1)事業の概要等

事業番号	B0502
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	新エネルギー導入助成事業				担当部	市民生活部					
	事業期間	平成13年度	～	令和6年度以降		担当課	環境対策課					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	5	展開 方向	2	担当係	環境政策係				
	予算区分	一般会計	款	2	項	8	目	1	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱				事業種別	一般事業					
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	脱炭素社会の形成に向けて市民意識の高揚を図り、設置費用を補助することでより多くの市民に地球温暖化対策設備を設置導入してもらう。										
	対象 (何・誰を対象に)	住宅用地球温暖化対策設備を設置する市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>環境に有益な新エネルギーをはじめとする地球温暖化対策設備の導入促進のため、自己の住宅に設備を設置する市民に対して、設置費の一部を補助する。</p> <p>○補助設備 ～平成30年度 太陽光発電 令和元年度～ 太陽光発電・燃料電池・HEMS・蓄電池 令和4年度～ 太陽光発電・燃料電池・HEMS・蓄電池・V2H・高性能外皮等</p> <p>○令和3年度決算額 20,555,000円 (一般財源 16,092,000円、県支出金 4,463,000円)</p> <p>○令和4年度予算額 25,940千円 (一般財源 22,262千円、県支出金 3,678千円)</p> <p>○補助額 太陽光発電 30,000円/kW(上限4kW 120,000円) ※HEMSと蓄電池又はV2H又は高性能外皮等の同時設置の場合に限る 燃料電池 100,000円/基 HEMS 10,000円/基 蓄電池 100,000円/基 V2H 50,000円/基(令和4年度～) 高性能外皮等 100,000円(令和4年度～) ※太陽光発電・HEMS同時設置の場合に限る</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	14,912	21,354
	一般財源	千円					
	国・県支出金	千円	1,846	3,929	5,394	4,463	
	その他	千円					
	計(A)	千円	16,758	25,283	25,058	20,555	
	対前年比	%	—	50	0	△ 17	
	予算額	千円	18,000	26,000	25,500	21,340	25,940
人件費	正規職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
	正規職員(平均賃金)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	
	事業費合計(C=A+B)	千円	19,004	27,529	27,304	22,801	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		5		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	地球温暖化対策設備設置補助件数(累計)	件	↗	255	255	459	630		
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	補助金を活用して設置された太陽光発電出力(累計)	kw	目標	-	-	-	-	-
			実績	13,156.83	13,686.66	14,011.80	14,229.71		
	補助金を活用して設置された蓄電池容量(累計)	kwh	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	755.10	1,701.90	2,613.28			
活動指標	補助金交付件数	人	目標	-	-	-	-	-	
			実績	148	198	173	142		
単事業あたり	受益者数(a)		人	148	198	173	142		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	128,404	139,034	157,825	160,569		

(4)事業の評価

事業の方向性	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの			
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>令和元年度から補助対象設備を、太陽光発電システム以外に燃料電池、HEMS(家庭用エネルギー管理システム)、蓄電池に拡充した。</p> <p>太陽光発電システムについては、令和3年度末までに累積補助件数3,161件となり、持ち家数に対しての普及率は8.7%(平成27年国勢調査 持ち家数36,167)となっている。</p> <p>蓄電池についても、累積補助件数は359件で、太陽光発電システム累積補助件数の11.4%となり、電気の自家消費が進んでいる。</p> <p>補助金については申請件数が多く、予算上限額に達したという理由で、令和元年度は11月5日に、令和2年度は9月29日に、令和3年度は10月2日に受付を終了しており、補助を受けたい人が工事の着工時期により補助が受けられないのは課題である。</p>			
	今後の実施内容	<p>令和4年度から補助対象設備に、電気自動車等充給電設備(V2H)と高性能外皮等(ZEHに必要な高断熱外皮、空調設備、給湯設備及び換気設備)を追加した。</p> <p>これらの設備導入により、住宅で消費するエネルギー量を大幅に削減することができるため、2050年にカーボンニュートラルを目指している本市としては、積極的に導入を促進する必要がある。</p>			
	事務事業評価による額	<table border="1"> <tr> <td>千円</td> <td>節</td> <td>細節</td> <td>細々節</td> </tr> </table>	千円	節	細節
千円	節	細節	細々節		